4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和５年３月15日18時00分までに個人情報保護にかかる事前審査用提出書類等及び技術試験品を提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和５年４月10日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次１の⑵の数量に達するまでの入札者を落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して、１の⑵で示す数量を超えるときはその超えた数量については落札がなかったこととする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Takemi Furuya, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making, sorting and pre-mailing business for National Pension premium payment reminder & payment form (for previous years) approximately 1,422,000 pieces
⑷　Performance period : From date of contract through 28 July, 2023
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove to have neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 10 April, 2023
⑻　Contact point for the notice : Haruna Matsui, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の変更

令和５年２月17日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
１　掲載日　令和４年11月17日（号外政府調達第214号）
２　変更内容　12頁４段目、１⑵中「⑤Ａ重油290kℓ」を「⑤Ａ重油270kℓ」に、「⑦Ａ重油530kℓ」を「⑦Ａ重油450kℓ」に、１⑸中「⑥神戸港停泊中銀河丸」を「⑥大阪港停泊中銀河丸」に、13頁２段目、５⑶中「⑤Fuel Oil A 290kℓ」を「⑤Fuel Oil A 270kℓ」に、「⑦Fuel Oil A 530kℓ」を「⑦Fuel Oil A 450kℓ」に、５⑸中「⑥Ginga Maru Kobe」を「⑥Ginga Maru Osaka」にそれぞれ変更します。

入札公告の取消

令和５年２月17日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
令和５年１月18日（政府調達第10号54ページ）掲載の入札公告第2022―１―170「情報棟　報道クラウド基盤の整備」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、技術資料を共有化できる３件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。
本件の入札にあたっては、電子調達システムにおいて３件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事ごとに申請書の提出及び入札が必要である。
令和５年２月17日
支出負担行為担当官
福島地方環境事務所長　関谷　毅史
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
１　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　件名
①　令和５年度中間貯蔵飯舘上飯樋地区除去土壌等輸送工事
②　令和５年度中間貯蔵飯舘長泥地区除去土壌等輸送工事
③　令和５年度中間貯蔵浪江地区除去土壌等輸送工事
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　工期　契約締結日の翌日から令和６年２月29日まで
⑸　工事場所
①　福島県相馬郡飯舘村地内
②　福島県相馬郡飯舘村地内
③　福島県双葉郡浪江町地内
⑹　入札方法　本工事は、電子入札で行う対象工事であり、入札時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式技術提案評価型（Ｓ型）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
①　入札者は、工事原価（直接工事費、共通仮設費、現場管理費）に一般管理費等を加えた工事価格と諸経費対象外項目の費用を合算した価格で契約金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。